



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
東

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所
 コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 安部 慎一郎 (TEL) 03-6430-9060
 広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	131,502	5.2	6,865	1.8	7,065	5.6	4,353	17.4
28年3月期	124,957	9.3	6,743	—	6,688	—	3,709	—

(注) 包括利益 29年3月期 4,208百万円(4.2%) 28年3月期 4,038百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	128.35	—	20.7	9.4	5.2
28年3月期	107.78	100.80	19.5	10.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 28年3月期の対前年同期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	81,290	21,632	26.2	652.42
28年3月期	69,847	21,022	29.7	602.36

(参考) 自己資本 29年3月期 21,317百万円 28年3月期 20,763百万円

(注) 当連結会計年度より会計方針の変更を行っているため、28年3月期については、比較情報として遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,813	△15,392	7,435	14,144
28年3月期	7,539	△3,348	4,085	16,287

(注) 当連結会計年度より会計方針の変更を行っているため、28年3月期については、比較情報として遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	826	22.3	4.1
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	806	18.7	3.8
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		18.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,300	14.4	2,400	1.4	2,400	△6.2	1,300	△15.3	38.33
通期	145,000	10.3	7,500	9.2	7,500	6.1	4,400	1.1	129.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.20「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	35,845,500株	28年3月期	35,845,500株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	3,171,335株	28年3月期	1,375,100株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	33,919,776株	28年3月期	34,412,637株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	93,678	△0.4	4,251	△13.7	4,256	△11.0	3,203	27.4
28年3月期	94,044	9.8	4,927	—	4,782	—	2,514	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	94.46	—
28年3月期	73.06	68.33

(注) 28年3月期の対前年同期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	74,741	19,844	26.6	607.34
28年3月期	63,116	20,438	32.4	592.93

(参考) 自己資本 29年3月期 19,844百万円 28年3月期 20,438百万円

(注) 当事業年度より会計方針の変更を行っているため、28年3月期については、比較情報として遡及適用後の数値を記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成29年5月23日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向がみられ、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界においては、平成28年4月の診療報酬改定は、大変厳しいものとなりました。社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりの中で、かかりつけ薬剤師・薬局の評価導入など、業界として多様な医療ニーズへの対応を迫られております。

当社グループは、「あなたの、いちばん近くにある安心」（スローガン）を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人財育成と薬局運営に注力してまいりました。また、「選ばれつづける薬局への挑戦」（経営ビジョン）として、異業種連携により展開する「街ナカ」薬局をはじめ、「駅チカ」「駅ナカ」のさまざまな業態の薬局を展開しております。さらには、「患者のための薬局ビジョン」にいち早く対応するため、健康サポート薬局モデル店を設置し、地域住民への健康セミナーやICTを活用した未病に対するセルフメディケーションの推進を実施しております。また、国が求める後発医薬品（ジェネリック）の使用促進を絶好の機会と捉え、医薬メーカー、医療機関への人材派遣等BPO受託事業の機会獲得につなげるなど、グループ経営としてのシナジーを追求しております。

※BPO：Business Process Outsourcingの略

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高131,502百万円、営業利益6,865百万円、経常利益7,065百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,353百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①保険薬局事業

当連結会計年度においては、既存店に加え、前期開局の新店及び新規取得子会社の売上が寄与し、堅調に推移いたしました。また、出店状況については、新規出店18店舗、事業譲受による取得14店舗、子会社化による取得111店舗の計143店舗を出店する一方、閉店により10店舗（うち売店3店舗）減少した結果、当社グループ全体での店舗数は696店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比5,287百万円増加し120,596百万円（前年同期比4.6%増加）となりました。利益面においては薬価・診療報酬改定の影響を受けて、薬剤料単価、技術料単価が減少したため、営業利益は前年同期比550百万円減少し6,161百万円（前年同期比8.2%減少）となりました。

②BPO受託事業

当連結会計年度においては、前期に注力した損益管理の徹底と事業の選択と集中の効果が寄与いたしました。CSO事業に関しては、安定的に成長し、好調な派遣紹介事業とともに業績は順調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比1,256百万円増加し10,905百万円（前年同期比13.0%増加）、営業利益は前年同期比498百万円増加し1,498百万円（前年同期比49.8%増加）となりました。

※CSO：Contract Sales Organizationの略

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、81,290百万円となり、前連結会計年度末から11,442百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が2,349百万円減少した一方、のれんが11,119百万円、土地が988百万円、受取手形及び売掛金が543百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、59,657百万円となり、前連結会計年度末から10,832百万円増加しております。

これは主に、社債が4,625百万円、長期借入金が4,111百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,346百万円増加したことによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は21,632百万円となり、前連結会計年度末から610百万円増加しております。

これは主に、自己株式の取得により純資産が2,713百万円減少した一方、利益剰余金が3,457百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5,813百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが15,392百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7,435百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,143百万円減少し14,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益7,180百万円、法人税等の支払額3,593百万円及び減価償却費1,584百万円等により、5,813百万円の収入（前年同期7,539百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,855百万円及び事業譲受による支出1,903百万円等により15,392百万円の支出（前年同期3,348百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入11,125百万円、社債の発行による収入5,972百万円及び長期借入金の返済による支出5,844百万円、自己株式の取得による支出2,838百万円、配当金による支出896百万円等により7,435百万円の収入（前年同期4,085百万円の収入）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	32.0	31.6	32.1	29.7	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	39.7	58.4	83.4	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	242.1	687.4	236.9	312.4	600.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.5	19.6	58.1	63.8	56.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当期実績と次期見通し

	平成29年3月期 (当期実績)	平成30年3月期 (次期見通し)	増減率(%)
売上高(百万円)	131,502	145,000	10.3
営業利益(百万円)	6,865	7,500	9.2
経常利益(百万円)	7,065	7,500	6.1
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,353	4,400	1.1
1株当たり当期純利益	128円35銭	129円72銭	

次期見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向がみられ、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界におきましては、引き続き多様化する医療のニーズに対し速やかな対応が求められています。また、超高齢社会のあるべき医療の姿を見据えた医療制度改革が引き続き実施される見通しであり、保険薬局業界は一層厳しさが増すものと考えております。

このような厳しい環境の中で勝ち残るため、当社グループは、クオールビジョンとして掲げる「新しい医療への挑戦」、「選ばれ続ける薬局への挑戦」、「限りなき成長への挑戦」の具現化を目指します。

以上により、次期(平成30年3月期)の業績につきましては、売上高は145,000百万円(前年同期比10.3%増加)、営業利益は7,500百万円(前年同期比9.2%増加)、経常利益は7,500百万円(前年同期比6.1%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,400百万円(前年同期比1.1%増加)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当につきましては、今後の事業展開や経営基盤強化のための内部留保確保を考慮しつつ、株主の皆さまに対し、安定した利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり12円の普通配当を実施し、期末の配当金につきましては、1株当たり12円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の1株当たりの配当金は、第2四半期において1株当たり12円、期末の配当につきましては、1株当たり12円の普通配当を実施する予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の皆さまの投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆さまに対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日(平成29年5月15日)現在において当社グループが判断したものです。

①法的規制等について

(a)当社グループの行う事業について

当社グループにおける保険薬局事業及びBPO受託事業では、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下、医薬品医療機器等法)」「健康保険法」「労働者派遣事業の適正な運営確保及び派遣労働者の保護に関する法律」等の法令による規制を受けております。各都道府県等の許可・登録・指定・免許を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、または法令が改正された場合等において、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりです。

許可・登録・指定・免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売許可	6年	医薬品医療機器等法	厚生労働大臣
生活保護法指定医療機関指定	6年	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各労働局長
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各都道府県知事
指定自立支援医療機関指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事
労働者派遣事業許可	5年	労働派遣法	厚生労働大臣
有料職業紹介事業許可	5年	職業安定法	厚生労働大臣

(b) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、「薬剤師法」第19条に基づき薬剤師以外の調剤が禁じられております。また、薬局、店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令に基づき、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要がある旨定められております。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②保険薬局の事業環境について

(a) 医薬分業の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。今後、動向が変化する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 薬価改定及び調剤報酬改定について

調剤売上は、薬剤料収入と技術料収入から成り立っており、薬価及び診療報酬は厚生労働省により定められております。また、薬価及び診療報酬は、国民医療費を抑制するため、段階的に改定されております。今後、薬価及び診療報酬改定が行われ、薬価及び診療報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③新規出店政策について

当社グループは、当連結会計年度末現在、696店舗を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針ではありますが、当社グループの出店条件に合致する新規案件を確保できないことにより計画どおりに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達について

当社グループの事業資金の一部は、金融機関からの借入により調達しております。このため、景気の後退、金融市場の悪化、金利の上昇、当社グループの信用力の低下、業績の見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達を行えない可能性があります。万一当社グループが今後資金調達を望ましい条件で実行できない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤を防止するために、社内教育を徹底し、加えて、調剤過誤防止システムの導入や社内イントラネットにおいて実績を収集し、様々な対策を講じております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の利用・管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有しておりますが、その管理は適切に行っております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規定」を制定して、個人情報の保護について十分注意し漏洩防止に努めております。万一個人情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑦消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係わる調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社グループ内の保険薬局事業会社は、消費税等の最終負担者となっており、仕入先に支払った消費税等は、売上原価に計上されております。

過去の消費税等の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、その影響が薬価に反映されなかった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧のれんの減損について

当社グループは、M&A等により事業拡大を図ることを経営戦略として推進しております。M&A等においては、将来にわたり安定的な収益力を確保できることを十分に検討し買収しておりますが、将来、計画通りに収益を確保出来ない場合にはのれんに係る減損損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万一、他者の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「医薬品医療機器等法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っております。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等について

事業展開している地域において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、クオール株式会社（当社）、連結子会社20社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社より構成され、保険薬局事業、BPO受託事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

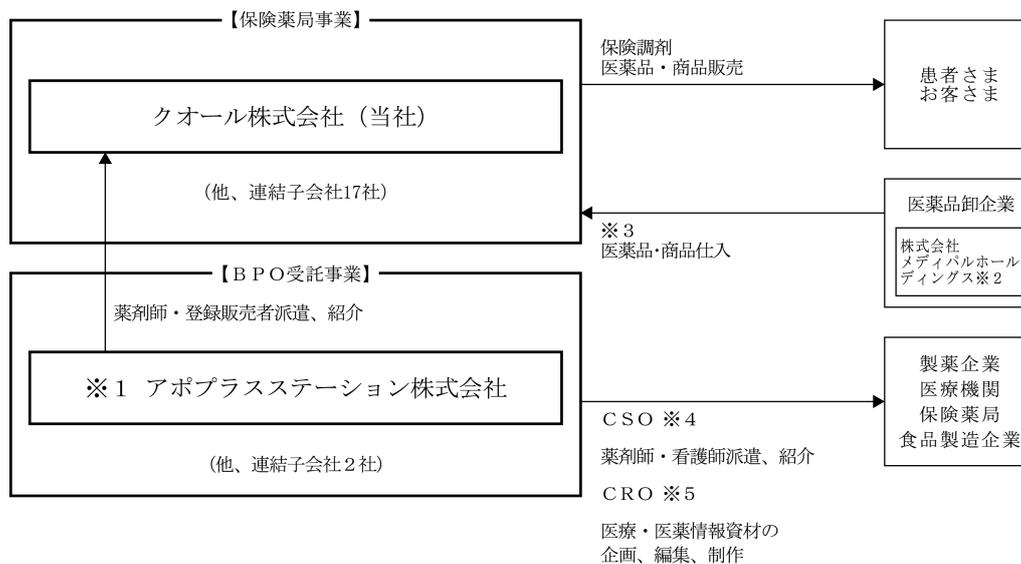
(1) 保険薬局事業

当社及び連結子会社17社は保険薬局又は病院内売店等の経営を行っております。

(2) BPO受託事業

アポプラスステーション株式会社をはじめとする、グループ会社4社でCSO事業、CRO事業、医療周辺事業を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりでございます。



※1 連結子会社

※2 その他の関係会社（株式会社メディバルホールディングスは有価証券報告書提出会社であります）

※3 メディバルホールディングスグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。

※4 CSO（Contract Sales Organization：医薬品販売業務受託機関）

※5 CRO（Contract Research Organization：医薬品開発受託機関）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」を企業理念とし、「あなたの、いちばん近くにある安心」をスローガンとして掲げ、患者さまのQOL向上に役立つ医療サービスを提供することを基本方針としております。

また、当社グループの全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等の遵守、自律的に何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動いたします。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しさを増す業界環境の中で安定した収益基盤を確保するために、グループ各社で経営戦略を共有し相乗効果を発揮するとともに、最適な事業ポートフォリオを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

保険薬局業界は、超高齢社会の到来とともに医療費抑制のための対応政策が展開される中、国民・患者さまが望む安心・安全かつ良質な医療サービスの充実、地域ニーズを反映した在宅医療等さらなる医療連携の強化が求められると予想しております。

このような状況の下、当社グループは以下の基本戦略に基づき、持続的な成長を遂げる経営基盤の進化を目指してまいります。

- ①成長と収益の確保
- ②グループシナジーの追求
- ③組織のスリム化
- ④新事業の創出
- ⑤クオールグループ人財戦略

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,523	14,174
受取手形及び売掛金	15,242	15,785
商品及び製品	4,124	4,489
仕掛品	24	37
貯蔵品	106	134
繰延税金資産	783	831
その他	1,024	1,131
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	37,824	36,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,797	5,219
工具、器具及び備品（純額）	1,366	1,357
土地	2,701	3,689
その他（純額）	103	105
有形固定資産合計	8,969	10,373
無形固定資産		
のれん	17,469	28,588
ソフトウェア	819	705
その他	185	188
無形固定資産合計	18,474	29,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	573
敷金及び保証金	2,596	3,108
繰延税金資産	298	424
その他	734	829
貸倒引当金	△114	△122
投資その他の資産合計	4,551	4,812
固定資産合計	31,996	44,668
繰延資産		
社債発行費	27	43
繰延資産合計	27	43
資産合計	69,847	81,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,096	17,626
短期借入金	210	540
1年内返済予定の長期借入金	4,486	5,833
未払法人税等	2,020	1,481
賞与引当金	1,587	1,974
その他	2,942	3,728
流動負債合計	29,344	31,183
固定負債		
社債	10,978	15,603
長期借入金	7,520	11,631
繰延税金負債	34	42
役員退職慰労引当金	229	55
退職給付に係る負債	140	340
資産除去債務	516	593
偶発損失引当金	-	142
その他	61	64
固定負債合計	19,481	28,473
負債合計	48,825	59,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	9,354	9,366
利益剰余金	9,680	13,137
自己株式	△1,469	△4,182
株主資本合計	20,394	21,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	167
その他の包括利益累計額合計	368	167
非支配株主持分	259	315
純資産合計	21,022	21,632
負債純資産合計	69,847	81,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	124,957	131,502
売上原価	109,163	114,625
売上総利益	15,793	16,876
販売費及び一般管理費	9,050	10,010
営業利益	6,743	6,865
営業外収益		
受取家賃	20	19
受取手数料	50	65
保険解約返戻金	58	219
補助金収入	17	13
その他	123	175
営業外収益合計	271	493
営業外費用		
支払利息	117	106
貸倒引当金繰入額	112	—
偶発損失引当金繰入額	—	142
その他	95	44
営業外費用合計	326	293
経常利益	6,688	7,065
特別利益		
固定資産売却益	3	5
役員退職慰労引当金戻入額	317	9
投資有価証券売却益	—	370
特別利益合計	320	385
特別損失		
固定資産除却損	53	21
固定資産売却損	26	2
減損損失	497	152
厚生年金基金脱退損失	—	65
ゴルフ会員権評価損	—	28
特別損失合計	576	270
税金等調整前当期純利益	6,432	7,180
法人税、住民税及び事業税	2,797	2,762
法人税等調整額	△127	8
法人税等合計	2,669	2,770
当期純利益	3,762	4,409
非支配株主に帰属する当期純利益	53	56
親会社株主に帰属する当期純利益	3,709	4,353

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,762	4,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	△201
その他の包括利益合計	275	△201
包括利益	4,038	4,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,984	4,152
非支配株主に係る包括利益	53	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,828	10,880	6,938	△1,588	19,059	92	92	—	19,152
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,579	△353		△1,933		—		△1,933
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,828	9,301	6,584	△1,588	17,126	92	92	—	17,219
当期変動額									
剰余金の配当			△756		△756		—		△756
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,709		3,709		—		3,709
自己株式の取得					—		—		—
自己株式の処分		53		118	172		—		172
連結範囲の変動			143		143		—		143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	275	275	259	534
当期変動額合計	—	53	3,095	118	3,268	275	275	259	3,803
当期末残高	2,828	9,354	9,680	△1,469	20,394	368	368	259	21,022

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,828	9,354	9,680	△1,469	20,394	368	368	259	21,022
当期変動額									
剰余金の配当			△896		△896		—		△896
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,353		4,353		—		4,353
自己株式の取得				△2,838	△2,838		—		△2,838
自己株式の処分		11		125	136		—		136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△201	△201	56	△145
当期変動額合計	—	11	3,457	△2,713	755	△201	△201	56	610
当期末残高	2,828	9,366	13,137	△4,182	21,149	167	167	315	21,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,432	7,180
減価償却費	1,475	1,584
のれん償却額	1,569	1,946
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△414	△488
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	△24
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	-	142
固定資産除売却損益 (△は益)	76	18
減損損失	497	152
厚生年金基金脱退損失	-	65
ゴルフ会員権評価損	-	28
投資有価証券売却益	-	△369
保険解約返戻金	△58	△219
受取利息及び受取配当金	△19	△15
支払利息	118	106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	321	442
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,566	1,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,998	△2,763
その他	△73	33
小計	9,623	9,560
利息及び配当金の受取額	19	15
利息の支払額	△118	△103
法人税等の支払額	△1,985	△3,593
厚生年金基金脱退による支出	-	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,539	5,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△286	△281
定期預金の払戻による収入	286	606
有形固定資産の取得による支出	△1,543	△1,457
有形固定資産の売却による収入	48	120
無形固定資産の取得による支出	△322	△270
投資有価証券の取得による支出	-	△20
投資有価証券の売却による収入	9	561
貸付けによる支出	-	△1
貸付金の回収による収入	4	9
敷金及び保証金の差入による支出	△105	△287
敷金及び保証金の回収による収入	80	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,699	△12,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	166	-
関係会社株式の取得による支出	△20	△30
事業譲受による支出	△120	△1,903
その他	152	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,348	△15,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160	274
長期借入れによる収入	680	11,125
長期借入金の返済による支出	△5,393	△5,844
社債の発行による収入	9,982	5,972
社債の償還による支出	△402	△466
自己株式の処分による収入	172	133
自己株式の取得による支出	-	△2,838
配当金の支払額	△755	△896
その他	△36	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,085	7,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,275	△2,143
現金及び現金同等物の期首残高	8,011	16,287
現金及び現金同等物の期末残高	16,287	14,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

アポプラスステーション株式会社

他19社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました、株式会社共栄堂他9社は連結の範囲に含めております。

たちばな薬局株式会社他8社は当社と合併し、消滅しております。また、子会社間の合併により、6社が消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

APO PLUS STATION(THAILAND)CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社だいまる薬局の決算日は1月31日、株式会社トーワの決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a 商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産

(リース資産除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程等に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

当社が発行した、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(当連結会計年度末残高10,000百万円)には年1%の利率が付されておりますが、平成30年10月30日(償還日の直前取引日)よりも前に償還又は行使等により消滅した本新株予約権付社債については、上記利息を支払う必要はありません。ただし平成30年10月30日(償還日の直前取引日)において残存している本新株予約権付社債については、平成30年10月31日(償還日)に一括して利息が支払われます。従って、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末におけるリスクを踏まえて合理的に算定した損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(少額減価償却資産の会計処理の変更)

従来、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、3年間の均等償却をしておりましたが、当連結会計年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況及び設備投資の状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、工具、器具及び備品が105百万円、利益剰余金が73百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が31百万円増加しております。なお、前連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は、141百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前当期純利益が35百万円増加し、減価償却費が131百万円減少し、その他が36百万円増加しております。さらに、投資活動によるキャッシュ・フローにおける有形固定資産の取得による支出が61百万円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所にそれぞれ記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「クオール従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「クオール従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,025百万円、669千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 1,033百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」及び「BPO受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。「BPO受託事業」は、BPOビジネスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より少額減価償却資産の会計処理を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後のセグメント情報となっております。

なお、当該変更による前連結会計年度のセグメント情報への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	保険薬局事業	BPO受託事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	115,308	9,649	124,957	—	124,957
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	207	237	△237	—
計	115,338	9,856	125,194	△237	124,957
セグメント利益	6,712	1,000	7,712	△969	6,743
セグメント資産	64,858	5,137	69,995	△148	69,847
その他の項目					
減価償却費	1,355	27	1,383	37	1,420
のれん償却額	1,360	209	1,569	—	1,569
減損損失	497	—	497	—	497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,527	62	3,590	22	3,612

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	BPO受託事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	120,596	10,905	131,502	—	131,502
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	246	270	△270	—
計	120,620	11,152	131,772	△270	131,502
セグメント利益	6,161	1,498	7,660	△794	6,865
セグメント資産	75,556	6,891	82,448	△1,158	81,290
その他の項目					
減価償却費	1,464	27	1,491	30	1,522
のれん償却額	1,737	209	1,946	—	1,946
減損損失	152	—	152	—	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,900	21	12,921	13	12,935

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	54	49
全社費用※	△1,024	△843
合計	△969	△794

※主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△464	△1,467
全社資産※	316	309
合計	△148	△1,158

※主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※ 1	37	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※ 2	22	13

※1. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る減価償却費であります。

※2. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	BPO受託事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	1,360	209	—	1,569
当期末残高	15,113	2,355	—	17,469

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	BPO受託事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	1,737	209	—	1,946
当期末残高	26,442	2,146	—	28,588

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	602.36円	652.42円
1株当たり当期純利益金額	107.78円	128.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100.80円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より少額減価償却資産の会計処理を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるものの、前連結会計年度の「親会社株主に帰属する当期純利益金額」、「普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額」、「1株当たり当期純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び「1株当たり純資産額」に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,709	4,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,709	4,353
普通株式の期中平均株式数(株)	34,412,637	33,919,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	2,384,470	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	2,384,470	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 100個 (普通株式 5,558,700株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,574	8,357
売掛金	10,213	9,516
商品	3,382	3,266
貯蔵品	85	90
前払費用	330	345
繰延税金資産	597	609
その他	710	914
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	26,888	23,095
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,625	3,830
構築物(純額)	207	180
車両運搬具(純額)	56	42
工具、器具及び備品(純額)	1,109	1,095
土地	1,995	2,140
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	22	13
有形固定資産合計	7,019	7,303
無形固定資産		
のれん	6,831	9,295
ソフトウェア	710	574
その他	106	107
無形固定資産合計	7,648	9,977
投資その他の資産		
投資有価証券	752	292
関係会社株式	17,732	29,076
長期貸付金	59	56
関係会社長期貸付金	121	1,799
長期前払費用	88	82
繰延税金資産	164	200
差入保証金	2,291	2,492
その他	437	432
貸倒引当金	△114	△110
投資その他の資産合計	21,533	34,322
固定資産合計	36,201	51,603
繰延資産		
社債発行費	27	43
繰延資産合計	27	43
資産合計	63,116	74,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,138	12,618
短期借入金	723	4,247
1年内返済予定の長期借入金	4,339	5,769
未払金	927	542
未払費用	599	616
未払法人税等	1,483	731
預り金	90	88
賞与引当金	1,227	1,335
その他	406	1,304
流動負債合計	23,937	27,255
固定負債		
社債	10,978	15,603
長期借入金	7,135	11,466
資産除去債務	392	425
役員退職慰労引当金	209	—
偶発損失引当金	—	142
その他	23	4
固定負債合計	18,740	27,642
負債合計	42,678	54,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金		
資本準備金	2,487	2,487
その他資本剰余金	8,446	8,457
資本剰余金合計	10,934	10,945
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,812	10,119
利益剰余金合計	7,824	10,132
自己株式	△1,469	△4,182
株主資本合計	20,118	19,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	120
評価・換算差額等合計	320	120
純資産合計	20,438	19,844
負債純資産合計	63,116	74,741

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	94,044	93,678
売上原価	84,318	84,133
売上総利益	9,726	9,544
販売費及び一般管理費		
役員報酬	465	439
給料及び手当	641	664
賞与引当金繰入額	94	105
退職給付費用	29	31
賃借料	368	393
消耗品費	58	70
減価償却費	260	288
のれん償却額	743	943
法定福利費	140	147
支払手数料	528	633
役員退職慰労引当金繰入額	29	—
その他	1,437	1,574
販売費及び一般管理費合計	4,798	5,292
営業利益	4,927	4,251
営業外収益		
受取家賃	30	30
受取利息	7	20
受取配当金	7	104
受取手数料	60	65
その他	21	53
営業外収益合計	127	275
営業外費用		
支払利息	107	100
貸倒引当金繰入額	112	—
偶発損失引当金繰入額	—	142
その他	51	27
営業外費用合計	272	270
経常利益	4,782	4,256
特別利益		
固定資産売却益	2	0
役員退職慰労引当金戻入額	—	9
投資有価証券売却益	—	370
抱合せ株式消滅差益	50	531
特別利益合計	52	911
特別損失		
固定資産除却損	39	9
固定資産売却損	26	2
減損損失	434	150
抱合せ株式消滅差損	—	7
厚生年金基金脱退損失	—	65
ゴルフ会員権評価損	—	28
特別損失合計	499	264
税引前当期純利益	4,335	4,904
法人税、住民税及び事業税	1,893	1,555
法人税等調整額	△72	145
法人税等合計	1,820	1,700
当期純利益	2,514	3,203

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,828	2,487	8,392	10,880	12	6,316	6,329
会計方針の変更による 累積的影響額				—		△262	△262
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,828	2,487	8,392	10,880	12	6,054	6,066
当期変動額							
剰余金の配当				—		△756	△756
当期純利益				—		2,514	2,514
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			53	53			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	53	53	—	1,757	1,757
当期末残高	2,828	2,487	8,446	10,934	12	7,812	7,824

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,588	18,449	60	60	18,510
会計方針の変更による 累積的影響額		△262		—	△262
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,588	18,187	60	60	18,248
当期変動額					
剰余金の配当		△756		—	△756
当期純利益		2,514		—	2,514
自己株式の取得		—		—	—
自己株式の処分	118	172		—	172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	259	259	259
当期変動額合計	118	1,930	259	259	2,190
当期末残高	△1,469	20,118	320	320	20,438

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,828	2,487	8,446	10,934	12	7,812	7,824
当期変動額							
剰余金の配当				—		△896	△896
当期純利益				—		3,203	3,203
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			11	11			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	11	11	—	2,307	2,307
当期末残高	2,828	2,487	8,457	10,945	12	10,119	10,132

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,469	20,118	320	320	20,438
当期変動額					
剰余金の配当		△896		—	△896
当期純利益		3,203		—	3,203
自己株式の取得	△2,838	△2,838		—	△2,838
自己株式の処分	125	136		—	136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△199	△199	△199
当期変動額合計	△2,713	△394	△199	△199	△594
当期末残高	△4,182	19,723	120	120	19,844

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成29年6月28日付予定)

1. 新任予定取締役候補

取締役経営企画本部長 石井 孝芳 (現 上席執行役員経営企画本部長)

取締役 阿部 安孝 (現 アポプラスステーション株式会社 代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

荒木 進 (現 専務取締役)

久川 秀樹 (現 取締役)